

## 公募型プロポーザル方式(簡略手続タイプ)に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2024年12月5日

首都高速道路株式会社  
代表取締役社長 寺山 徹

### 1 業務概要

#### (1)業務名

次世代無線設備の利活用に関する調査研究（2024年度）

#### (2)業務内容

本業務は、次世代無線設備の利活用に関する調査研究を行うものである。

<業務内容>

##### ①利用拡大に関する調査業務

###### イ オープンイノベーションプログラムの概要設計

ローカル 5G の利用拡大検証を目的とした実証実験に向けて、オープンイノベーションプログラムを活用するための概要設計を実施し、概要設計書の作成を行う。概要設計書には以下の内容を含むこと。

- ・目的とゴール（あるべき姿）
- ・KPI とプログラム成功要因（KSF）
- ・自社が保有するアセットとケーパビリティ
- ・オープンイノベーションプログラムの活用に向けた課題設定
- ・実施体制及び実施スケジュール

###### ロ 共同利用に関する調査

首都高速道路におけるローカル 5G の共同利用に関する調査・分析を行い、最適な運用方法や今後の拡張性について検討する。今後整備予定のローカル 5G を、他のインフラ管理者や公共機関と共同利用するための課題整理と提案を行う事を目的とする。報告書には、調査結果を踏まえて、首都高速道路での共同利用の活用案を含めること。報告書のボリュームは 20 ページ程度を想定している。

##### ②共同研究に関する支援業務

国立大学法人東京大学と共同研究中の、「都市高速における次世代通信基盤構築に関する研究」（研究機関：2024年6月1日～2027年5月31日）において、共同研究遂行のための支援業務を行う。

###### イ プロジェクトの実行に関する支援

共同研究を行う東京大学と連携しながら、計画の着実な実行のための支援を実施する。履行期間中に発生した課題の管理・解決法の提案や、研究スケジュール等の管理（月1回程度）を行う事を想定している。

###### ロ 研究テーマ設定に関する支援

次世代無線設備全般における問題や、共同研究で発生した課題を考慮し、研究テーマ設定に関する支援を行う。具体的には、2025年度以降に実施する共同研究の具体的なテーマを、当社の課題や外部の技術トレンドを踏まえて提案し、候補テーマを複数提示する。(計1回)

上記のテーマに基づき、2025年度以降の研究計画書を策定するための資料収集、データ分析、ドラフト作成等実施し、計画書作成の支援を行う。(計1回、計画書のボリュームは約30~40ページを想定している)

### ③情報発信に関する検討業務

ローカル 5G の整備及び、東京大学との共同研究内容を効果的に社内外へ発信するための検討を行う。特に、発信内容を的確に伝えるための表現方法を検討し、それを具体化するための素材の提案および制作を行う。別途、動画による情報発信を行う予定だが、本業務ではその動画制作に活用される技術的な要素や内容を整理し、視覚的な土台となる素材を検討するものである。なお、情報発信は下記の内容をそれぞれ1回ずつ(計3回)を想定している。

- ・共同研究
- ・整備方針、効果
- ・最新技術動向

### (3)履行期間

契約締結日翌日から 210 日間

### (4)その他

- ①本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式(簡略手続タイプ)の対象業務である。
- ②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。
- ③その他については、電子入札留意事項によることとする。

## 2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における2023・2024年度競争参加資格の「その他調査」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について([https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke\\_seigen/](https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/))」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1(1)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
- (4)業務実施上の条件

### ①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2014年度以降に以下に示される業務について、1件以上の完了した実績を有さなければならない。なお、当該実績は、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

国、高速道路株式会社(首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡)、株式会社高速道路総合技術研究所、高速道路公社(名古屋、広島、福岡北九州)、国立研究開発法人土木研究所、独立行政法人、地方公共団体、その他特殊法人(※)のいずれかの発注の下、無線設備に関する検討業務の業務実績を有すること。

(※)ここでいう「特殊法人」とは、総務省ホームページに示す所管府省別特殊法人一覧(令和6年4月1日現在)によるものとする。

### ②予定管理技術者に必要とされる要件

#### イ 技術資格(予定管理技術者)

以下の技術者資格を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定(国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課)を受けている必要がある。

管理技術者：技術士[電気電子部門]、技術士[情報工学部門]、電気通信主任技術者[伝送交換主任技術者・線路主任技術者]、高度情報処理技術者(※)又はRCCM「電気電子部門」

(※)情報処理技術者試験(独立行政法人情報処理推進機構)のうち、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャー、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャー、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士及びこれらの旧試験区分の合格者を指す。

#### ロ 業務実績

2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

同種業務：5G(第5世代移動通信システム)を用いた無線設備に関する検討業務、またはオープンイノベーションに関する検討業務

類似業務：5G(第5世代移動通信システム)以外の無線設備に関する検討業務

ハ手持ち業務量(予定管理技術者)

2024年12月5日現在の手持ち業務量(特定後未契約のものを含む。)において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満であること。なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

**【手持ち業務量が超過した場合】**

2024年12月5日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量(本業務を含まない)が契約金額で5億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5)参加表明書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置準則(平成17年準則第22号)に基づく競争参加停止を受けていないこと。

### 3 技術提案書の評価基準

#### (1)技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種・類似業務の実績
- ③ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑤ 予定管理技術者の当社での業務成績

#### (2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者
  - イ 予定管理技術者
- ② 評価項目
  - イ 専門技術力の確認
  - ロ 業務への取組姿勢の評価
  - ハ コミュニケーション力の評価

### 4 手続等

#### (1)担当部局

首都高速道路株式会社 財務部契約課  
〒100-8930  
東京都千代田区霞が関1-4-1(日土地ビル8階)

電話 03-3539-9319 FAX 03-3539-9566

(2)現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

①交付期間：2024年12月5日(木)から2024年12月26日(木) 正午まで

②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により受領できない場合は、別の方法(CD-R等の配布)により無償で交付するので、上記4(1)の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ(入札公告等)

(<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>)

③交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メール(ダウンロード先 URL 及びダウンロード先パスワードの通知)を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3)参加表明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書(電子入札システムにより提出すること。)

・受付期間：2024年12月5日(木) 午前10時から2024年12月26日(木) 正午まで

技術提案書(持参又は郵送により提出すること。)

〈持参の場合〉

・受付期間：2024年12月5日(木) 午前10時から2024年12月26日(木) 正午まで

(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。ただし、12月26日(木)は正午までとする。)

・受付場所：上記4(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：2024年12月5日(木)から2024年12月25日(水) 必着

・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。

・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合

上記(3)①〈持参の場合〉又は〈郵送の場合〉のとおり。

5 その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)契約書の作成要否 要(本件は電子契約を推奨する。)

(3)関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

(4)技術提案書のヒアリングの有無 有

(5)電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6)障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777(ダイヤルイン)

(平日のみ午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く。))

Mail : [sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com](mailto:sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com)

(7)参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8)本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9)詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。